

足元、業況感は悪化、先行きも悪化見通し

【特別調査】 『新型コロナウイルスの影響について』

『来年度(2020年度)の賃上げについて』

調査時期 2020年3月

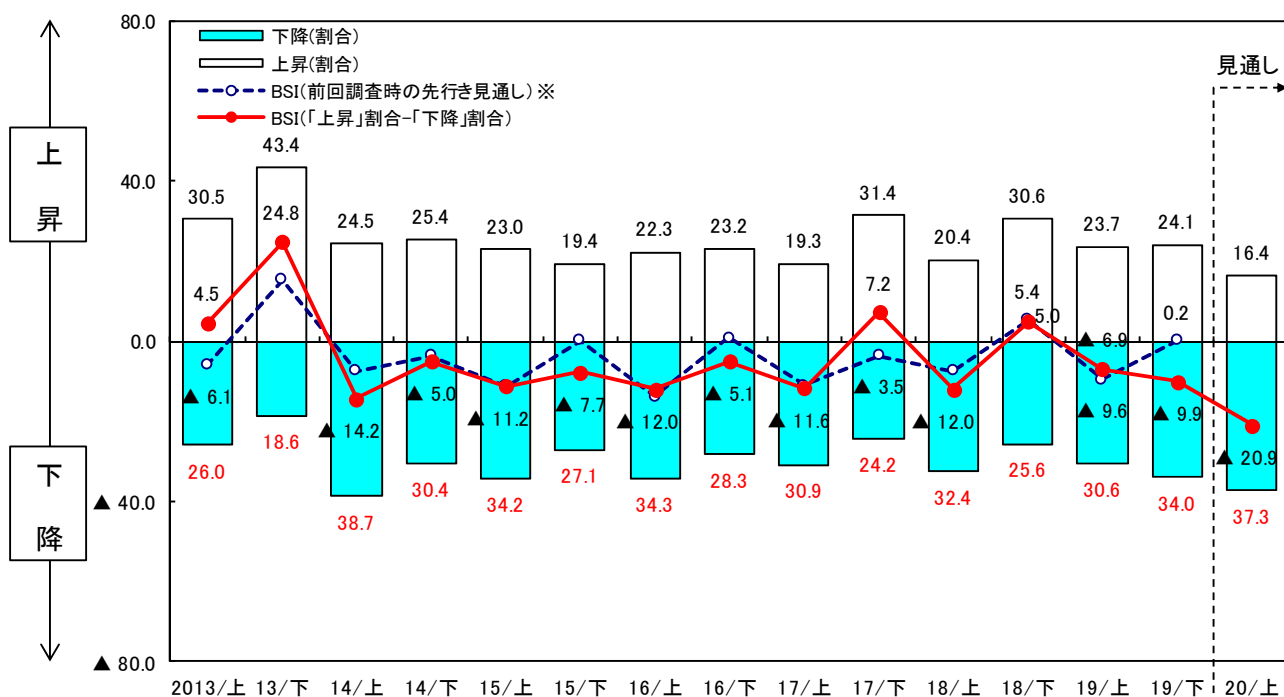
株式会社 山陰合同銀行

地域振興部 産業調査グループ

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した(調査要領は3頁参照)。

調査結果によると、'19年度下期('19/10~'20/3)における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業は2期連続で悪化した(製造業、非製造業ともに悪化)。また、先行き('20年度上期'20/4~'20/9)についても、全産業で悪化する見通しとなっている(製造業、非製造業ともに悪化)。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合-「下降」割合)の推移(全産業、前期比)



※上期は4月~9月、下期は10月~翌年3月。

※「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、'18/下以降および実績と10ポイント以上乖離がある調査期。

(注) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先の中には「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は100%にならないことがある。なお、BSIについては、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成24年「経済センサス(活動調査)」、平成26年「経済センサス(基礎調査)」、平成28年「経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

'11/下~'13/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.5、卸売業:9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

'14/上~'15/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.1、建設業:12.7、卸売業:9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

'16/上~ [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:8.6、建設業:12.4、卸売業:9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3

I. 調査結果の概要

《1》個別項目

1. 自社の業況判断 製造業、非製造業はいずれも、足元、先行きともに悪化
2. 売上高判断 製造業、非製造業はいずれも、足元、先行きともに悪化
3. 価格判断 仕入価格は、足元、先行きともにほぼ横ばい、販売価格は、足元、先行きともに低下
4. 在庫判断 足元、全産業で過剰感はやや強まる、先行きは緩和する見通し
5. 経費判断 製造業は足元、先行きともに減少、非製造業は足元減少、先行き増加
6. 経常利益判断 製造業、非製造業はいずれも、足元、先行きともに悪化
7. 資金繰り判断 製造業、非製造業はいずれも、足元、先行きともに悪化
8. 設備投資(除く電力) '20年度設備投資額(計画)は、前年度比22.9%の減少
9. 雇用 '20年度年間計画の新規雇用者数は、前年度比12.4%の減少
10. 経営上の問題点 全産業で「競争の激化」などの順位が上昇

《2》特別調査

1. 新型コロナウイルスの影響について ~68.1%が『影響が及ぶ』※と回答~
2. 来年度(2020年度)の賃上げについて ~全産業で31.9%が「引き上げ」と回答~

※「今後影響が及ぶ見込み(可能性が高い)」と「既に影響が及んでいる」の合計

山陰企業の足元('19年度下期)の業況感は、全産業で悪化した(▲6.9→▲9.9)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「繊維品」、「鉄鋼・金属」などで悪化し、全体でも悪化となった(▲18.8→▲23.6)。一方、非製造業も、「飲食店・宿泊」、「その他小売」などで悪化し、全体でも悪化した(▲5.9→▲8.6)。

なお、先行き('20年度上期)も、全産業で悪化する見通しとなっている(▲9.9→▲20.9)。製造業・非製造業別にみると、製造業は悪化を見込んでいる(▲23.6→▲29.4)。「その他製造」、「電気機械」などで悪化を見込んでいる。一方、非製造業も悪化を見込んでいる(▲8.6→▲20.1)。「建築資材卸」、「情報通信」などで悪化を見込んでいる。

足元の業況感は、海外景気の減速に加え、新型コロナウイルスが国内外で影響を及ぼしていることなどを背景として、製造業、非製造業ともに悪化の動きがみられ、全産業で悪化する結果となった。先行きは、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでいる。製造業では、海外景気の後退に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で生産活動の一段の低下が懸念されており、悪化が見込まれる結果となっている。一方、非製造業では、「キャッシュレス・消費者還元事業」や新たな政府の経済対策等による消費の下支え効果が期待されるものの、新型コロナウイルスの影響拡大で先行き不透明感が増しており、悪化が見込まれる結果となっている。

[調査要領]

1. 調査時期
2020年3月
2. 調査方法
郵送によるアンケート
郵送先：山陰両県の主要企業1,210社
3. 回答企業数567社(回収率46.9%)
(うち鳥取県223社、島根県344社)
(うち大企業42社、中小企業525社)

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	37.0	非製造業	63.0
食料品	7.6	建設業	19.4
繊維品	1.8	卸売業	13.2
木材・木製品	2.6	小売業	10.2
パルプ・紙	1.8	うち百貨店・スーパー	3.2
窯業・土石	3.7	サービス業	20.1
鉄鋼・金属	5.5	運輸	3.4
一般機械等	3.5	情報通信	2.6
電気機械	4.6	飲食店・宿泊	2.6
輸送機械	2.5	他のサービス	11.5
その他製造	3.5	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。